

岩手県沿岸被災地域の農業における担い手の動向

田中英輝

(岩手県農業研究センター)

An Agricultural Human Resources Trend in the Stricken Areas of the Iwate Prefecture Coast

Eiki TANAKA

(Iwate Agricultural Research Center)

1 はじめに

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴って発生した津波により、岩手県沿岸南部は甚大な被害を受けた。岩手県沿岸地域は典型的なリアス式海岸を形成しており、沿岸部に農地は少ないため、農地に限定すれば宮城県・福島県ほど大きな被害は受けなかった。しかし、灌漑施設、農作業機械等は大きな被害を受け、支援なしには営農継続が難しい状況であった。また、この地域は、震災以前より農業は衰退の一途で、抜本的な構造転換の必要に迫られていた。そのような状況でようやく大規模施設園芸団地の構想や集落営農の進展がみられていたが、震災により一時停滞した。震災復旧が進み落ち着きを取り戻してからは、復旧・復興に伴う支援を追い風に急激に進展し始めた。

本報告では、岩手県沿岸南部の農業における震災前後の状況を整理した上で震災後の復旧・復興の動きを追い、その中で現在の課題を抽出することを目的とする。

2 調査地及び調査の方法

(1) 調査地

岩手県でも特に被害の大きかった陸前高田市を中心に、大船渡市、釜石市、大槌町の沿岸南部を主な調査対象とする。一部データの関係上、大船渡農業改良普及センター管内である住田町も対象とする。

(2) 調査の方法

陸前高田市役所、沿岸広域振興局農林部、大船渡農業改良普及センター、JAおおふなと及び管内の農業者からの聞き取りを中心に震災前後の農業における取り組みや震災後の動きを調査し、課題を抽出する。

3 調査結果及び考察

津波による農地の被害状況をみると、気仙地域（大船渡市・陸前高田市）で460ha、釜石地域（釜石市・大槌町）で67haが被害を受けた（表1）。気仙地域の耕地被害率は15.3%、釜石地域の耕地被害率は5.5%である。陸前高田市の小友浦干拓によって沿岸部に水田が整備された結果、気仙地域における水田被害率の割合は26.6%と比較的大きくなっている。

震災以前から、岩手県沿岸南部は半農半漁の地域であり、水稻、きゅうり、ピーマンなどが栽培されていた。また、冬

季温暖な気候を活かし、イチゴの施設園芸なども行われていた。近年では、冬春キャベツの栽培も始まり、米＋きゅうり＋キャベツが所得向上のモデルとなる営農類型であった。

集落営農については、陸前高田市小友地区で2007年に小友営農組合が設立、同市広田地区で2010年12月に広田半島営農組合が設立、同市米崎町浜田川地区で2001年に農業生産法人が設立され、法人が地区内の一定面積の営農を行っていた。大船渡市、釜石市、大槌町については、集落ごとの機械利用組合や地元製麺業者を中心としたソバの生産組合はあるものの、集落単位での営農は見られなかった。

震災後は、小友地区は農事組合法人化、広田は継続して営農を行っているが、浜田川地区は食農産業モデル地域として設定され、太陽光型植物工場の誘致や生産開発型の大規模施設園芸団地が建設される予定である。その他、陸前高田市下矢作地区、大船渡市吉浜地区、釜石市下荒川地区なども農地復旧にあわせた基盤整備を契機に集落営農が進展しつつある。

沿岸地域では近年高齢化が進み、陸前高田市における認定農業者の平均年齢は震災前で60歳弱という現状である。また、気仙地域・釜石地域の3市2町では、経営耕地面積が1ha未満の農家が全体の83.3%を占めるという狭小な農地で非効率な営農を行っており、農業は衰退の一途をたどっていた。

平成7年から平成22年までの15年を見ると、気仙地域・釜石地域の3市2町では、耕地面積が37.1%減、販売農家にいたっては45%減少した。専業農家の割合は増えているものの販売農家は急激な減少している点や地域の状況を考えると、高齢化による「専業化」と推察される（表2）。

このように、震災以前から農業は衰退し、その対策のためには抜本的な構造転換に迫られていた。そのような中で東北地方太平洋沖地震が発生した。震災復興のための資本の集中投下がおこなわれ、岩手県における復興交付金の交付額は、第8回配分までの累計5,362億9千万円にも及んでいる。これにより被災農地は現状復旧に加え大区画へと基盤が整備され、稲作においては家族労働から集落営農へ構造が転換されている。また、食料生産地域再生のための先端技術展開事業にみられるように、最先端の農業技術の移転が行われ、復興交付金で大規模な施設園芸団地が建設されている。園芸についてもこれまでの零細な兼業農家主体の構造から脱しえるチャンスではあるが、現場では技術移転の対象となるような担い手が不足しており、大きな課題となっている。同時に、労

働力不足で賃金が高くなった建設業などに人手をとられ、農業に従事する労働力も不足している。大船渡公共職業安定所管内（気仙 3 市町）の 2013. 8 月の有効求人倍率は、現在の統計方法を取り始めた平成 10 年度以降で有効求人倍率が初めて 2 倍を超え 2.02 倍にまで上昇した。その一方で建設業求人が増えているにもかかわらず未経験者が就職困難であったり、事務系の雇用は有効求人倍率が低いなど雇用のミスマッチも顕在化してきている。

今後、集落営農や法人経営体が設立していくにあたり、実際に経営をしたり機械作業を行う担い手（オペレーター）の不足を解決するため、農業の担い手を新しく育成することが現場で急務となっている。ただし、震災による影響で担い手が不足しているのではなく、震災以前から慢性的に担い手が不足している現状を忘れてはならない。震災前の沿岸南部 3 市 2 町の認定農業者は 264 名しかおらず、岩手県内の認定農業者の 3%程度である（表 3）。

震災後の動きとして、ボランティアとして地域外から来た人が農業を開始したり、一度は首都圏に就職したものの、震

災を契機として U ターンし農業を始めるケースなどが出てきているが、ごく少数である。経営主になると金銭的負担やリスクが伴うためハードルが高いが、農業法人に就職することは比較的容易である。給与をもらいながらノウハウを習得し、将来的に経営主となるような人材も育成できるため、農業法人設立による雇用拡大・人材育成に大きな期待がかかっている。

4 ま と め

岩手県沿岸部では、現在行われている基盤整備や大規模園芸施設団地設立を契機として、これまでの零細な家族経営主体の構造から脱し、法人経営や集落営農による大規模専業へと移行し始めている。その移行の途中で、担い手不足が労働力不足と共に顕在化してきている。まずは、人材の掘り起こしを行い、新規参入者が経営的・技術的に独立できる水準にまで育成する必要がある。最終的に、他産業並みの所得を確保できる経営体を育成していくことが課題である。

表 1 農地・農業用施設等に係る被害状況（単位：ha、km、百万円、カ所）

		水田		畑		道路		用排水路		その他		被害額計
		面積	被害額	面積	被害額	延長	被害額	延長	被害額	箇所数	被害額	
気仙	大船渡市	55	1,489	22	435	16.0	37	16.0	20			1,981
	陸前高田市	336	7,143	47	556	52.0	118	90.0	859	2	300	8,976
	小計	391	8,632	69	991	68.0	155	106.0	879	2	300	10,957
釜石	大槌町	10	424	5	175	2.9	7	2.9	4			610
	釜石市	36	2,060	16	775	10.5	24	10.5	14			2,873
	小計	46	2,484	21	950	13.4	31	13.4	18	0	0	3,483
合計		437	11,116	90	1941	81.4	186	119.4	897	2	300	14,440

資料) 大船渡農林振興センター作成資料 (23 年 5 月 23 日)

表 2 岩手県沿岸南部の農家数及び耕地面積（単位：ha）

地域	年	総農家数	販売農家	専業	1 種兼	2 種兼	耕地面積	うち田	うち畑
大船渡	H 7	5,039	2,955	283	341	2,331	4,693	1,708 (36%)	2,984 (64%)
	H12	4,457	2,453	337	156	1,960	3,401	1,547 (46%)	1,849 (54%)
	H17	4,104	1,969	331	142	1,496	3,092	1,496 (48%)	1,599 (52%)
	H22	3,774	1,628	374	133	1,121	3,003	1,469 (49%)	1,531 (51%)
釜石	H 7	1,155	729	94	141	494	2,025	456 (22%)	1,572 (78%)
	H12	991	613	95	56	462	1,477	418 (28%)	1,054 (72%)
	H17	852	503	95	44	364	1,308	404 (31%)	904 (69%)
	H22	763	398	109	33	256	1,220	390 (32%)	830 (68%)
合 計	H 7	6,194	3,684	377	482	2,825	6,718	2,164 (32%)	4,556 (68%)
	H12	5,448	3,066	432	212	2,422	4,878	1,965 (40%)	2,903 (60%)
	H17	4,956	2,472	426	186	1,860	4,400	1,900 (43%)	2,503 (57%)
	H22	4,537	2,026	483	166	1,377	4,223	1,859 (44%)	2,361 (56%)

(注) 専業別戸数は販売農家
大船渡地域は大船渡市、陸前高田市、住田町。釜石地域は、釜石市、大槌町
資料) 農林業センサスおよび作物統計調査

表 3 岩手県沿岸南部の震災前の認定農業者数の推移（単位：人）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
大船渡管内 ^{※1}	160	171	174	183	188	180
釜石管内 ^{※2}	58	66	63	59	62	84
計	218	237	237	242	250	264
岩手県(参考)	6,840	6,915	7,673	8,102	8,231	8,332

※1 大船渡管内は、大船渡市、陸前高田市、住田町
※2 釜石管内は、釜石市、大槌町
資料) 大船渡農業改良普及センターからの聞き取りによる